

---

# 事業報告書

令和3年度

学校法人 城南学園

# 目 次

---

## I 法人の概要

① 建学の精神	・・・・・・・・	1
② 学校法人の沿革	・・・・・・・・	1～ 2
③ 設置する学校・学部・学科等	・・・・・・・・	2
④ 令和3年度 授業料、入学金等	・・・・・・・・	3
⑤ 役員・教職員の概要	・・・・・・・・	3

## II 事業の概要（基本方針・目標・達成状況）

(1) 本 部	・・・・・・・・	4
(2) 大阪総合保育大学大学院	・・・・・・・・	4～ 5
(3) 大阪総合保育大学	・・・・・・・・	5～ 8
(4) 大阪城南女子短期大学	・・・・・・・・	8～10
(5) 城南学園高等学校	・・・・・・・・	10～12
(6) 城南学園中学校	・・・・・・・・	12～13
(7) 城南学園小学校	・・・・・・・・	14～15
(8) 城南学園幼稚園	・・・・・・・・	15～17
(9) 城南学園保育園	・・・・・・・・	17～19

## III 財務の概要

① 貸 借 対 照 表	・・・・・・・・	20
② 資 金 収 支 計 算 書	・・・・・・・・	21
③ 資 金 収 支 内 訳 表	・・・・・・・・	22
④ 活動区分資金収支計算書	・・・・・・・・	23～24
⑤ 事業活動収支計算書	・・・・・・・・	25
⑥ 事業活動収支内訳書	・・・・・・・・	26
⑦ 経年比較・主な財務比率	・・・・・・・・	27～29
⑧ 財 産 目 録	・・・・・・・・	30
⑨ 監 査 報 告 書	・・・・・・・・	31
⑩ 学校法人の計算書類の読み方について	・・	32

## I. 法人の概要

### ① 建学の精神

「自主自律」「清和気品」の二訓が創立以来現在に至る迄、当学園の建学の精神として学園教育の拠りどころとなっています。すなわち知識・技能の修得により自律出来る芯の強い人間・おだやかで高い品性を身につけた人間の育成をめざしています。これにもとづき設置する各学校に共通する具体的教育方針として(1)学力の向上と進路の確保(2)人間教育の徹底(3)明るい学園づくりの3点があげられます。

### ② 学校法人の沿革

昭和10年	3月	城南女子商業専修学校設立認可
昭和19年	3月	城南女子商業学校と改称
昭和21年	2月	城南女子商業学校を廃止し城南高等女学校を設置認可
昭和23年	4月	城南高等学校、城南中学校(学制改革)
昭和24年	3月	城南附属幼稚園設立認可
昭和25年	2月	城南附属小学校設立認可
昭和26年	3月	学校法人 城南学園に組織変更
昭和40年	1月	大阪城南女子短期大学 国文科・家政科 設立認可
昭和43年	2月	城南学園高等学校・城南学園中学校と改称 大阪城南女子短期大学に幼児教育科設置認可
昭和55年	4月	大阪城南女子短期大学附属幼稚園に名称変更
昭和59年	5月	大阪城南女子短期大学附属小学校に名称変更
昭和63年	12月	大阪城南女子短期大学専攻科福祉専攻設置認可
平成元年	10月	大阪城南女子短期大学家政科を生活学科に名称変更認可
平成7年	2月	大阪城南女子短期大学専攻科福祉専攻学位授与機構認定
平成8年	11月	社会福祉法人 城南福祉会 設立認可
平成9年	1月	デイサービスセンター「博寿荘」開所
平成10年	8月	大阪城南女子短期大学生活学科を生活情報学科に名称変更認可
平成11年	12月	大阪城南女子短期大学人間福祉学科設置認可
平成12年	8月	大阪城南女子短期大学国文科を日本語表現学科に名称変更認可
平成12年	12月	大阪城南女子短期大学専攻科幼児教育専攻設置認可 および学位授与機構認定
平成13年	4月	特別養護老人ホーム「城南ホーム」開設
平成14年	1月	大阪城南女子短期大学幼児教育科を総合保育学科に名称変更認可
平成17年	12月	大阪総合保育大学児童保育学部児童保育学科設置認可
平成18年	3月	大阪城南女子短期大学生活情報学科を現代生活学科に名称変更届出
平成18年	4月	大阪城南女子短期大学日本語表現学科の募集を停止
平成18年	4月	大阪総合保育大学開学
平成20年	4月	子ども総合保育センター開設
平成21年	4月	大阪城南女子短期大学幼児教育専攻科廃止
平成21年	12月	大阪総合保育大学大学院設置認可
平成22年	4月	大阪総合保育大学大学院(児童保育研究科)開設
平成23年	4月	総合保育研究所開設

平成23年12月	大阪総合保育大学大学院児童保育研究科博士後期課程設置認可
平成24年4月	城南学園小学校、城南学園幼稚園に名称変更
平成25年4月	大阪城南女子短期大学専攻科福祉専攻を専攻科介護福祉専攻に名称変更
平成25年4月	大阪城南女子短期大学介護福祉実務者学校（通信課程）開設
平成26年5月	日本保育学会第67回大会が大阪総合保育大学及び大阪城南女子短期大学を主会場に開催
平成28年4月	城南学園保育園開設
令和2年4月	大阪総合保育大学児童保育学部乳児保育学科設置
令和4年3月	大阪城南女子短期大学人間福祉学科専攻科福祉専攻を廃止

③ 設置する学校・学部・学科等及び入学定員・収容定員

（令和3年5月1日現在）

学校（施設）名	開設年度	学 科 名 等	入学定員	収容定員
大阪総合保育大学大学院	平成22年	児童保育研究科博士前期課程	10	20
	平成24年	児童保育研究科博士後期課程	3	9
大阪総合保育大学	平成17年	児童保育学部児童保育学科	110	480
	令和2年	児童保育学部乳児保育学科	70	140
大阪城南女子短期大学	昭和40年	現代生活学科	80	160
	昭和43年	総合保育学科	160	320
	平成12年	人間福祉学科	30	30
	平成元年	専攻科福祉専攻	60	60
		小 計	330	570
城南学園高等学校	昭和23年	全日制課程	230	690
城南学園中学校	昭和22年		50	150
城南学園小学校	昭和25年		70	420
城南学園幼稚園	昭和24年		80	320
城南学園保育園	平成28年		72	72
合 計			1,025	2,871

④ 令和3年度 授業料、入学金等

(単位：千円)

		大阪総合保育大学		大阪城南女子短期大学		城南学園 高等学校	城南学園 中学校	城南学園 小学校	城南学園 幼稚園
		大学院	学部	本科	専攻科				
入学金		200	300 200 (編入)	300	200	200	200	220	40
	(内部)	(100)	(300) (200) (編入)	(200)	(100)	(100)	(100)	(120)	
授業料	1年	600	840	780	600	600	600	410	397
	2年	600	840	780		600	600	410	397
	3年	600	840			572	572	410	397
	4年		840					410	
	5年							410	
	6年							410	
教育 充実費	1年	120	240	240	120			各学年 175	30
	2年	120	240	240					
	3年		240						
	4年		240						
検定料		30	30	30	30	20	20	20	

⑤ 役員・評議員・教職員の概要

- ・役員 理事 … 7名 (常勤 5名・非常勤 2名)
- 監事 … 2名 (常勤 0名・非常勤 2名)
- ・評議員 … 15名
- ・教職員 … 472名

(令和3年5月1日現在)

	専任教員	非常勤教員	専任職員	非常勤職員	計
本部	0	0	2	0	2
大阪総合保育大学	36	81	17	2	136
大阪城南女子短期大学	29	78	13	7	127
城南学園高等学校	35	31	10	14	90
城南学園中学校	7	21	1	9	38
城南学園小学校	22	3	2	11	38
城南学園幼稚園	18	3	1	6	28
城南学園保育園	—	—	18	7	25
計	147	217	64	56	484

## II. 事業の概要

### 1. 本部

当年度の入学者数は、高校が少し回復をしたが、大学の入学者数が伸びず、短期大学の人間福祉学科の募集停止もあり、全体では減少する結果となった。

また、当年度も新型コロナウイルスの感染拡大と縮小を繰り返した一年であり、各学校とも感染防止対策と学業進捗の両立に心身共に大きな負担を強いられたが、教職員全員の地道な努力により卒業・進級を予定通り実施し、新たな新入生を迎えることが出来た。大学及び短大の就職についてもほぼ全員の進路が確保され、また、高校、中学校及び小学校の進路も順調であった。

次に秋から始まった学生・生徒の募集状況であるが、コロナ禍により従来通りの募集活動ができず、各学校とも新たな工夫を凝らして試行錯誤を繰り返す苦労を重ねたが、思うような結果につながらず今後に課題を残すことになった。

施設設備面については、学生休息地とするため大学A学舎北側隣接地購入、坂上記念ホールICT環境整備、短大第1学舎ICT環境整備、中高タブレット端末整備を進めた。

財務面では、学園全体の収支が赤字に転落した。入学者の確保により教育活動の赤字解消が緊急の課題である。

### 2. 大阪総合保育大学大学院

#### (1) 基本方針

- ① 「自主自律」「清和気品」「敬天愛人」の建学の精神にのっとり、「修了の認定および学位の授与に関する方針」「教育課程の編成および実施に関する方針」並びに「入学者の受入れに関する方針」（「三つの方針」）の具現化を図った教育及び研究を行う。
- ② 教員養成校（幼小専修免許）及び高度専門職業人としてリーダーシップを発揮できる保育者、子育て支援者の社会的使命に基づいた養成を行う。
- ③ 社会的使命に基づいた教育と研究の両輪という観点から、保育・教育現場の実践に役立つ研究に基づいた教育を行う。

#### (2) 目標

- ① 大学院における「教育」と「研究」
  - i. 博士前期課程においては、学部教育との緊密な連携の下、高度専門職業人としてのリーダーシップを発揮できるよう、先を見据えた教育課程・教育内容・教育方法の編成を図る。
  - ii. 「保育・教育実践研究」・「子どもの健康研究領域」という2領域充実のため、高度専門家を継続して特任教授（非常勤）として迎え、カリキュラムの充実及び質の向上を図る。
  - iii. 博士後期課程においては、博士学位請求論文を執筆するのに必要な構想力、探究力と確かな方法論を修得するため、演習科目及び研究指導のより一層の充実を図る。
  - iv. 大学院学生に専門家としての責任の自覚を喚起するために、自らの研究の全過程を通じて客観性、公正性を確保するとともに、性別、人種、思想、宗教などによる偏見や差別のない態度を堅持するよう、研究倫理教育の徹底を図る。
- ② 大学院における広報活動

- i. アドミッション・ポリシーに従った入学者受け入れを行うとともに、入学定員を確保するため、入学試験方法の改善と学生募集に関する広報活動の強化を図る。
- ii. 論文博士の申請受付及び審査体制を確立するとともに、申請者の継続を図る。

### (3) 課題と活動内容

- ① 博士(教育学)の学位の授与—博士後期課程院生1名に博士(教育学)の学位を授与した。また、博士前期課程院生5名に修士(教育学)の学位を授与した。院生の教育・研究活動を通じて、「考える」、「探求する」とはどういうことかをどのように伝え学びを深めていく指導をしていくのかは課題である。  
特に、経験ある実践者が院生として学ぶとき、各自が思考し、自らの考えを客観的・批判的に考え、意見を形成する過程や自分の意見を言語化しながら、新しいオリジナルな視点を自分で考え出すことが重要である。院生が探求するための指導法は課題である。
- ② 学術奨励賞の授与—博士後期課程学生7名に学術奨励賞を授与した。  
学会等での活躍が認められた院生には学術奨励賞を出している。本学独自の2つの領域から融合しつつ学び、単位を取得することは、幅広い教育プログラムで学ぶことにつながる。深い学びこそが論文作成には求められる。院生の継続的あくなき探求への教育内容は課題である。
- ③ 次回の日本高等教育評価機構による認証評価受審に向け、平成30年3月6日の通知を基盤としながら、課題解決に向けた整理を積み重ねることが課題である。

### (4) 募集の状況

以下、大学院は博士前期課程・後期課程ともに定員を満たすことができた。

- ① 博士前期課程は、16名の受験者があり、16名が合格、16名が入学。
- ② 博士後期課程は、10名の受験者があり、10名が合格、10名が入学(2名内部進学)。

### (5) 学位及び免許取得の状況

- ① 博士前期課程は、14名の修士(教育学)学位を取得。  
幼稚園教諭専修免許状取得は10名、小学校教諭専修免許状取得は1名。
- ② 博士後期課程は、3名の博士(教育学)の学位を取得。  
大学院修了生は、13年で博士前期課程修了生104名、8年で博士後期課程修了生25名、論文博士は7名輩出してきている。

### (6) 進路(修了後)の状況

以下、大学院は博士前期課程・後期課程ともに100%就職することができた。

- ① 博士前期課程修了者14名の進路は、大学教員1名、短期大学教員1名、大学講師1名、子ども園園長5名、保育教諭1名、保育所保育士3名、事業経営者1名、精神医療センター主任保育士1名と多様である。また、大学院博士後期課程進学者6名(就労しながら)である。
- ② 博士後期課程修了者3名の進路は、大学教員2名、こども園園長1名である。

## 3. 大阪総合保育大学

### (1) 基本方針

- ① 「自主自律」「清和気品」「敬天愛人」の建学の精神にのっとり、「卒業の認定および学位の授与に関する方針」「教育課程の編成および実施に関する方針」並びに「入学者の受け入れに関する方針」「三つの方針」の具現化を図った教育を行う。
- ② 保育者・教育者養成校として社会的使命に基づいた養成を行う。
- ③ 社会的使命に基づいた教育という観点から、地域における大学の役割を基盤とした保育・教育現場の実践に役立つ教育を行う。

## (2) 主な教育活動

### ① 日本初「乳児保育学科」の新增設2年目

児童保育学部に新学科「乳児保育学科」を設置し、2学科（児童保育学科・乳児保育学科）体制となった。定員は、「児童保育学科 入学定員110名、編入学定員20名、収容定員480名」、「乳児保育学科 入学定員70名、編入学定員5名、収容定員290名」である。児童保育学科の定員は充足したが、乳児保育学科の定員は、残念ながら定員を充足することができなかった。「乳児保育学科」では、本学独自（単位取得）の「乳児保育士」資格を出すことにより、科学的な視点から人間の育ちを学ぶ。乳児保育における「脳科学」「赤ちゃん学」「運動発達」「情動交流」「乳児保育のカリキュラムや保育実践」等、独自科目による教育課程編成が特色である。

### ② 新学舎建築増

新学舎は、講義室、実習室等全11室。1階に模擬保育室、2、3階に演習室4部屋を配置し、アクティブラーニングの授業を可能とした。新しい時代に備えた保育・教育力の要として「子どもの観察力」及び「子どもの離乳食・調理、沐浴等」の実務経験を教育方法に位置づける。他の養成に類をみない教育課程を踏まえた、十分な施設整備を行った。城南保育所や地域の保育所から、模擬保育室にて保育実践を行い学生の監察を実施予定であったが、残念ながら新型コロナウイルス感染症対応により今年度の実施は計画しては実施不可となってしまい残念であった。次年度に期待したい。

### ③ 記念事業

総合保育研究所の事業は、新型コロナウイルス感染症対策により実施不可となった。次年度に期待したい。授業報告書及び論集の発行に向けて鋭意努力する。

### ④ 地域・社会貢献

文部科学省委託の令和3年度「幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業」を実施する。文部科学省委託事業として全国の大学の一つとして採択される。大阪教育大学と地域連携を行い、大阪府私立幼稚園連盟・大阪府幼児教育センター等と協力し、一種免許状の取得機会として研修を実施、幼稚園教諭の専門性の向上を図る。新型コロナウイルス感染症対応をしながらであったが昨年度の補講的位置づけとして実施する。

既に地域連携として幼稚園教諭免許法認定講習推進事業を3年間（平成31年度・令和2年度・令和3年度）実施してきた。平成31年度に実施した幼稚園教諭免許法認定講習での実績は、講習申し込み135名（内単位取得者121名）、上進可能者96名、約71%の上進が可能となった。令和2年度は、コロナ禍となり、令和元年度、上進できなかった未履修科目者25名（121名－96名）及び潜在的履修希望者25名を想定し、定員は50名とした。実績は、講習申し込み33名（内単位取得者は32名）、上進可能者32名、約97%の上進が可能となった。令和3年度は、講習申し込み45名（内単位取得者は45名）、10単位以上の取得者（上進可能者）45名、100%の上進が可能となった。免許状上進の機会の拡大としては、R元年度96名、R2年度32名、R3年度45名、合計173名の上進可能者を3年間で輩出した。短期間で一定の成果を出しており、事業成果としても評価に値すると思う。

研修内容は、「健康領域指導法Ⅱ/7月26日（月）～28日（水）、人間関係領域指導法



Ⅱ/8月5日(木)～7日(土)、環境領域指導法Ⅱ/8月2日(月)～4日(水)、幼児と  
言葉/8月10日(火)～12日(木)、保育者論/8月25日(水)～27日(金)、表現領域  
指導法Ⅱ/8月16日(月)～18日(水)/いずれの研修も各3名の講師/一日9:00～18:  
00」。である。

令和4年度に向けては、大阪府および大阪市の国公立幼稚園長会、大阪府および大阪市の  
私立幼稚園連盟の協力を得て、すでに「受講ニーズ調査」を実施した。

結果、令和2年度:回答者数(私立・国公立)1,166人中、希望する267名(23%)、  
検討中372名(32%)、希望しない527名(45%)であった。希望すると検討中を合わせ  
ると、639名(55%)であり、約半数は対象者と考えられる。12年以上を対象としてきた  
ことから、調査結果を絞り込むと、12年以上は、希望する104名、検討中130名であっ  
た。今年度受講者は、コロナ禍で45名であったことから希望者の半数以上は未実施と考  
えられる。

令和3年度:回答者数(私立)622人中、希望する177名(28%)、検討中205名(32%)、  
希望しない240名(38%)であった。希望すると検討中を合わせると、382名(61%)で  
あり、約半数は対象者と考えられる。12年以上を対象としてきたことから、調査結果を  
絞り込むと、12年以上は、希望する52名、検討中54名であり、一定数の研修ニーズが  
考えられる。したがって、令和2年度実施の「受講ニーズ調査」では、12年以上は、希  
望する104名、検討中130名、令和3年度実施の「受講ニーズ調査」では、12年以上は、  
希望する52名、検討中54名となっている。次年度に向けては、コロナ禍の未受講者も鑑  
み、今回の受講ニーズ調査をもとに実施の検討を行い、より速やかな実施準備、受講者へ  
の周知および確保、上進者の増加、円滑な運営を検討していきたい。そのためにも、両大  
学での連携強化を行い、大阪府下の大学への協力要請なども試みていきたいと考える。

#### ⑤ 主たる行事等

- i. 長谷川義史絵本ライブは学内3年生のみを対象として開催した。森理菜ピアノリサイ  
タル開催は、新型コロナウイルス感染症対応のため中止となる。次年度に期待したい。
- ii. 第13回 子どもフェスティバルの開催は、新型コロナウイルス感染症に対応しなが  
ら参集型で実施した。ただし、城南保育園・城南幼稚園の子ども・保護者のみの参加に  
限定した実施とする。
- iii. 第11回 総保祭(大学祭)の開催は、新型コロナウイルス感染症対応のため中止とし  
た。

#### ⑥ FD・SD活動の推進

教員の教育・研究活動の改善・向上のため、また職員の能力開発と資質向上のため、新  
型コロナウイルス感染症対応のため、講演会等は中止となる。次年度に期待したい。ただ  
し、新型コロナウイルス感染症対応に向けての会議や活動は、未知のことであり、学部学  
科を超え、全体会を繰り返し実施した。

### (3) 募集の状況

- ① オープンキャンパスは、残念ながら令和3年5月5日、5月30日は、緊急事態宣言中  
で実施できず痛手となった。ゴールデンウィーク最終日の5月6日は、平成元年度の集客  
がよかっただけに残念であった。6月13日・27日、7月11日・24日、8月1日・21日・

29日、11月21日、12月12日は延期分も含めて実施した。「児童保育学科」、「乳児保育学科」という2学科体制のオープンキャンパスとなったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け地方からの参加者は皆無に近い状況となった。また1・2年生の参加もなく、学生募集への影響は計り知れない。総数は690名であったが、2019年が1265名であったことを考えると、半数近くの減と言える。次年度は、5月の連休から何とか始めていきたい。

## ② 入試状況

今年度の全入学試験に対する志願者は516名(昨年比70名減)であり、合格者は220名(昨年比11名増)、そのうち入学者は152名(昨年比2名減)であった。編入学者は2名であった。

大きな要因は、新型コロナウイルス感染症による大阪離れである。オープンキャンパスの開催ができないこと、高校訪問もシャットアウトされており、地方からの学生は皆無であったことの影響ははかりしれない。今後の対策が必要である。

## (4) 進路(修了後)の状況

卒業生138名のうち、保育士資格を取得した学生は136名、幼稚園教諭免許を取得した学生は133名、小学校教諭免許を取得した学生は128名、特別支援教諭免許を取得した学生は47名、認定ベビーシッター資格を取得した学生は129名、社会福祉主事任用資格を取得した学生は135名です。保育士並びに幼稚園・小学校教諭の資格・免許を三種取得した学生は126名、取得率は91.3%、さらに特別支援学校教諭の免許を取得し四種取得した学生は47名、取得率は34.1%にも上った。このことは、決してあたりまえではなく、もちろん、免許・資格の数を競うことでもないが、在学中、卒業生ひとり一人がいかに誠実に、真摯に日々努力したかの証でもある。

卒業生138名のうち、進路決定者138名(就職内定者126名、非希望10名、進学2名)実就職率100%である。就職内定者126名の内訳は、小学校・特別支援学校に就職したものの37名(公立小学校16名、特別支援学校5名、小学校講師登録14名、特別支援学校講師登録2名)である。公立幼保こども園に就職したものの14名(公立12名、講師登録2名)である。私立幼保子ども園は、63名、施設は4名、病棟保育1名、公務員1名、企業等は6名である。

## 4. 大阪城南女子短期大学

### (1) 基本方針

- ①建学の精神「自主自律」「清和気品」の二訓のもとに、豊かな人間性と専門性を兼ね備えた社会の第一線で活躍できる女性を育てることを使命として教育・研究を行う。
- ②「地域と共に生きる短大一学びと体験の融合」を柱とする教育・研究の実践

### (2) 教育目標

「一步先行くそれが城南」をアピールポイントとして、「成長実感が湧く学校(学びの実感と進路指導)」、「面倒見の良い学校(学生支援・教職協働・新型コロナウイルス感染症対策)」「新学科体制への移行」を共通目標に、教育・研究活動に取り組んだ。

### (3) 主な教育研究活動

#### ① 学生満足度の向上（教育内容・環境・進路）

##### i. 教員の資質・授業力向上・授業改善

- ・「遠隔授業の実施（基本は対面授業、感染拡大防止のため、一定期間）」
- ・教育目標自己管理シート（チャレンジシート）による学長面談
- ・研究紀要への投稿奨励などにより、教員の授業力向上や研究活動の奨励
- ・学生による前期授業評価は、全教員（専任・非常勤）平均 4.20（5 段階）（後期はコロナのため未実施）

##### ii. 組織的カリキュラムマネジメント

- ・新学科体制への移行を視野に、学科授業の相互乗り入れ等のカリキュラム運営を柔軟にすることに努めた。

##### iii. 学生支援

- ・「学生支援のための FD・SD 研修
- ・ほぼ全教員による「一人暮らしの会」の活動を支援した。
- ・学生の居場所「しずかちゃんルーム」の設置、オンライン相談窓口の設置
- ・奨学金センターによる無償化対応（奨学金・授業料減免）
- ・学生による目標設定、自己評価を可視化、実感のために成長実感シートの作成と実施
- ・専攻科の募集停止に伴う進学予定者の個別面談、進路サポートの実施（3 学科教員、事務職）
- ・進路変更などを理由とした退学防止の観点から、他学科編入や他学科の科目履修許可

##### iv. 地域と共に生きる短大（学びと体験の融合）

- ・地域企業との連携による「好きになろうプロジェクト」では、学生による産業交流フェアでの発表、ケーブルテレビの取材、郵便局での販売等

##### v. 新型コロナウイルス感染症対策

- ・危機管理委員会を軸とするコロナ対策に全教職員一致して機動的な取組
- ・Web 授業など新たな授業内容・形態の工夫
- ・LINE オープンチャット（全学生が利用しやすく、学生間で個人情報は共有されない仕組み）を利用し、全学生との連絡網を完備
- ・近畿厚生局等と実習内容について話し合い、総合保育科並びに人間福祉学科・専攻科の「施設実習」の実施

#### ② 各学科の主たる取り組み

##### i. 現代生活学科

- ・全員参加のインターンシップ：医療業界、飲食業界、メディア、エンタメから福祉施設まで豊富なインターンシップ先と関係を築き、学生の就職につなげる。
- ・全員参加の商品開発：城南の学びに理解を示す企業とのコラボレーション
- ・大阪エヴェッサとのアカデミックパートナー契約を活かし、インターンシップやエンターテインメントビジネスの学びに注力した。
- ・調理スペシャリストコースで食材の見極め、買い出し実習など取り入れる。

- ・スイーツコースでは、芸術性を追求し、販売にも力を入れた。

## ii. 総合保育学科

- ・インターンシップを保育者育成の柱とするクラス編成（インターンシップ編成が軌道に乗る。
- ・インターンシップでの経験や体験をもとに「障がい児保育基礎プログラム」を開設し、より深い「障がい児保育」の学びを充実した。
- ・特別支援のできる保育士・幼稚園教諭育成プログラムを体系化、星槎大学と協定を結ぶ。
- ・幼児画展の web 開催
- ・幼・保・施設とのオンライン懇談会開催
- ・公務員試験、編入試験サポート
- ・高校への出張授業

## iii. 人間福祉学科・専攻科

- ・国家試験対策は計画通り実施できた。合格率 100%（2 科とも）
- ・廃学科の作業と現代生活学科への介護教育の一部移行
- ・デュアル（有償インターンシップ）を実施する。（7 名）

## ③研究活動

- 『大阪城南女子短期大学研究紀要 第 56 巻』発行（令和 4 年 3 月 25 日）

## (4) 募集の状況

(令和 4 年 5 月 1 日現在)

	現代生活学科	総合保育学科	計
入学者	50	88	138
在籍者	104	188	292

## (5) 進路の状況（令和 4 年 3 月末）

（本科）

就職：一般企業 42 高齢者施設（介護福祉士）14

幼稚園・保育所・こども園・施設（保育士）100

進学：他短大専攻科 3 四大編入 5 科目等履修 7

（専攻科）

就職：企業 1 施設 4

## 5. 城南学園高等学校

### 1. 基本方針

- (1) 将来、一人ひとりの社会的使命が果たせる生徒の育成を図る。そのため、各コースの特性を全面的に生かして多様な生徒に対応した教育を実践し、学力の向上と進路実現 100%をめざす。
- (2) 生徒にとって生涯の基軸となる、よき生活習慣を身につけさせる。そのため、「自主自律」の態度を育成するとともに、「清和気品」のマナーを徹底させる。

- (3) 教職員が相互に高め合う職場づくりを進め、授業の充実改善に努める。また、明るい学校づくりに取り組み、生徒・保護者の「学校満足度」を向上させる。
- (4) 全教職員が一丸となって広報・募集活動を推進し、定員充足をめざす。

## 2. 主な教育研究活動

### (1) 学校の全体像に関わって

- ①学校の将来像を意識しながら、令和4年度からの新学習指導要領実施に合わせての高校コース再編を煮詰めた。
- ②再編したコースの特性に合わせた新たな教育課程を策定した。
- ③特進コースの3年次の在り方の詳細を決定した。  
進学スタンダードコース内のスポーツ探究ゾーン、キャリア探究ゾーンにおける総合的な探究の時間の新たな取り組みを実施した。
- ④建学の精神を踏まえ、各コース・学年の当初目標に「育てたい生徒像」「生徒に育みたい力」を掲げ、それぞれ取り組みを進めた。
- ⑤一人一台タブレットの導入を完了。オンライン授業を実施、教育プラットフォームを活用するなど、ICT教育推進を推進した。
- ⑥部活動の活動方針を概ね策定するものの、公表には至らず。
- ⑦変形労働時間制の導入について検討を進めた。

### (2) 学力の向上と進路実現100%をめざす

- ①各教科が研究授業を実施、授業の相互参観を行った。
- ②観点別評価方法の詳細を決定し、教務内規を改訂した。
- ③次年度スタートに向けて、新学習指導要領の研究を各教科で深めた。
- ④ネイティブによるスピーキングテストを考査ごとに実施した。オンライン英会話についても希望者を対象に実施した。
- ⑤生徒の体験的な学びの機会と学習成果の発表の場として、特進系コースでアカデミア(課題研究)、英語暗唱弁論大会、幼児教育・福祉コースで保育・福祉の発表会、進学スタンダードコースで「進スタセミナー」を実施した。コロナ禍の中、学内外の教育機関・施設等の連携は、例年通りには実施できないものが多くあった。
- ⑥基礎学力向上、家庭での学習習慣の定着のため、手帳や教育プラットフォームを用いて学習時間調査を実施した。
- ⑦3年間の進路指導計画に基づき、計画どおり実施した。
- ⑧中学校会議に高校特進コース教員が参加、高校特進コース会議に中学校教員が参加することにより、相互理解を深め、六年一貫教育の強化に努めた。

### (3) 「自主自律」の態度の育成と「清和気品」のマナーの徹底

- ①一年を通じて「朝の読書」を実施した。  
年5回の読書週間には全校でビブリオバトルに取り組んだ。
- ②生徒指導部が中心となり、朝の挨拶を実施した。  
全校生徒にネットマナー、薬物乱用防止等について外部講師を招き指導した。  
学年と生徒指導部で欠席・遅刻の多い生徒の指導を行った。

③学校行事は、コロナ禍の中、例年通りに実施できないものがあった。部活動の試合も、全国大会等、中止になったもの、参加できなかったものがあった。

(4) 明るい学校づくりと生徒・保護者の「学校満足度」の向上

- ①授業評価アンケートを実施し、結果を教科にフィードバックした。
- ②3年間計画に基づき、人権HR、人権教育映画、人権講話などを実施した。年3回の面談、いじめに関するアンケート調査を実施、いじめ防止対策委員会の開催等でいじめの防止に努めた。
- ③体罰、ハラスメントの根絶について全教員で共有を図った。
- ④双方向的な対話の中から生徒の能動的な学校生活を支援するため、生徒指導部が具体的な指導の中で、「傾聴」を心掛け、部員を中心に教員全体に意思統一を図った。
- ④教育プラットフォーム、学年だより、HPでの情報発信に努めた。  
年2回の懇談会等を行った。

3. 募集の状況

令和3年度は、特進コース $\infty$ 21名、同I類14名、同II類8名、同看護系7名、幼児教育・福祉コース45名、進学スタンダードコース55名、計150名が入学した。在籍者数は442名。

令和4年度は、特進コース $\infty$ 10名、同プラス9名、同キューブ19名、同看護9名、幼児教育コース32名、進学スタンダードコース39名、計118名が入学した。在籍者数は373名。

4. 進路の状況

国公立大学は奈良女子大1名、徳島大学1名など4名が合格し、私立大学は関関同立8名、産近甲龍26名、大阪総合保育大学3名など延べ231名が合格した。短期大学は大阪城南女子短期大学61名など延べ75名が合格し、専門学校、就職などを含めた進路決定率は約99%であった。

6. 城南学園中学校

1. 基本方針

「気品ある進学校をめざす」という基本方針のもと、一人ひとりを大切にし、6年先の進学実績向上を目標に生徒の学力アップを図る。

学習面においては基礎の反復を徹底し、マンツーマン指導で上位から下位まで漏れなく指導をする。また、理系に興味を持たせるような働きかけをする。

同時に、規則正しい生活習慣の確立、気品あるマナーを土台とした人間力の育成をめざす。

2. 主な教育研究活動

(1) 6年一貫教育の基礎作りとして、「学力」と「人間力」を養成する「10×10（テン・パイ・テン）プラン」をブラッシュアップしながら推進した。

①学力養成プログラム

i. 基礎学力をつける指導  
反復学習、豊富な授業時数を確保、実力テスト

ii. 丁寧できめ細やかな指導  
習熟度別授業、個別指導、放課後学習会

iii. 興味関心を広げる取り組み  
理系教育、読書指導、NIE、ミニ合宿

## ②人間力養成プログラム

i. 基本的な生活習慣を身につける指導  
振り返り力向上手帳、食育

ii. 豊かな心、健やかな身体を育む取り組み  
ピアノ個人レッスン、茶道&華道&箏&弓道、多彩な行事、平和学習、部活動&生徒会活動

iii. 自ら将来を切り拓いていく力を育てる取り組み  
進路学習、外部講師による特別講座、国際教育（スピーキング授業・短期留学）

(2) コロナ禍で多くの行事が中止となったが、可能な範囲で実施した。

スプリングキャンプ（中1）・春の校外学習・夏の体験学習・体育大会→中止

文化祭…映像制作・鑑賞に内容を変更して実施

体育大会は中止となったが、ダンスの集団演技をグラウンドで実施し撮影

修学旅行（中2・沖縄）…10月は延期、3月に感染症対策を講じての実施

秋の体験学習（京都御所見学・友禅染体験）

職場体験、企業見学、サイエンス体験→中止

総合学習発表会は中3と中2・1の日程を変更して実施（9月にポスターセッションも実施）

(3) 生徒の部活動への参加を奨励し、自主的活動の振興を図った。

夏の全国中学生大会にテニス部・体操部・バレーボール部が出場し、テニス部は団体でベスト8、体操部は個人で準優勝、バレーボール部はベスト8となった。空手道部は出場権を獲得したか棄権となった。

## 3. 募集の状況

(令和3年5月1日現在)

特進一貫コース 志願者数30名 合格者数29名 入学者数26名 在籍者数89名

(令和4年5月1日現在)

特進一貫コース 志願者数31名 合格者数28名 入学者数26名 在籍者数84名

## 4. 進路の状況

卒業生 29名

城南学園高校 18名

(特進∞…4名、特進+…1名、特進<sup>3</sup>…4名、幼教…2名、進学スタンダード…7名)

府内（私立…5名・公立…1名）、他府県（私立…2名・公立…3名）

## 7. 城南学園小学校

### 1. 基本方針

建学の精神「自主自律（強く 正しい）」「清和気品（清く やさしい）」のもと、知・徳・体の調和のとれた円満な人間の育成を目指す。『実践力のある魅力ある人間』を育てるために、3つの柱（柱1—人間としての基礎・基本の徹底「実践力のある魅力ある子づくりをする」、柱2—学力の基礎・基本の徹底「進学校として、実績を上げる」、柱3—学ぶよろこび・活動するよろこびの徹底「明るく、安全、自主性のある学校にする」）をうち立て、徹底していく。さらに、3つの柱をより確かなものとするために、「子どもと教師の距離を縮める」「体力づくりにこだわる」の2つを実践していく。また、『一人一人がキーパーソン』を合い言葉に、よりよい環境をつくるため、教職員一人一人が積極的に関わっていく。

### 2. 教育研究活動

#### (1) 主な教育研究活動

- ・「実践力のある魅力ある人間」を育てるために、学校経営方針に基づき立てた各目標について、学期末に教職員が自己チェックすることで、子どもたちの実践力の度合いを確認し、指導にあたっている。
- ・教職員研修においては、GIGAスクール構想の実現を目指し、1人1台の端末の各教科におけるより良い活用に向けての研修に力を入れた。

#### (2) 主たる行事

##### ①林間・湖畔、修学旅行

- ・林間・湖畔学舎は、新型コロナウイルス感染症への対策のために、宿泊行事ではなく日帰り行事として実施した。
- ・修学旅行は、新型コロナウイルス感染症への対策のために、日帰りの行事として卒業体験学習を行った。「繁昌亭での落語観賞」や「水上バスでの大阪散策」を行い、大阪についての学習を深めることができた。
- ・林間・湖畔学舎、修学旅行では、いろいろなところで「礼儀正しく、周りへの気配りがしっかりとできています。」という評価を得、大きな成果を上げた。

##### ②運動会・総合学習発表会

- ・運動会・総合学習発表会は、新型コロナウイルス感染症への対策のため、全校児童では実施できなかったが、実施学年を分け、また発表内容を工夫して実施した。友達と力を合わせ懸命に取り組むことで、大きな成長につなげることができた。

##### ③マラソン大会

- ・長居公園における「第15回マラソン大会」は、新型コロナウイルス感染症流行への対策のために中止となった。しかし、体力向上のため、「縄ギネス」や「縄はげみ」の縄運動に全力で取り組むことで、自分の限界に挑戦した後には得られる喜びや自信を子どもたちに感じさせることができ、保護者からも高い評価を得た。

### 3. 募集の状況（令和4年5月1日現在）

- ・第1学年は、男子15名・女子14名・計29名
- ・在籍者数は、男子109名・女子118名・計227名。



#### 4. 進路の状況

・国立・私立入学試験 主な合格実績（43名卒業）

（男子校）

大阪星光学院（2）、清風（3）、明星（3）

（女子校）

四天王寺（2）、大谷（2）、城南学園（2）他

（共学校）

西大和学園（2）、清風南海（3）、高槻（1）、帝塚山（1）、大阪桐蔭（6）、開明（3）、  
 関西大学第一（2）、智辯学園奈良カレッジ（1）、近畿大学附属（1）、初芝富田林（1）、  
 愛光（1）、大阪府立富田林（1）他

#### 8. 城南学園幼稚園

##### （1）基本方針

- ① 建学の精神に則し、自分に対して「強く・正しい」人に対して「清く・やさしい」子どもの育成をめざす。
- ② 教育指針「小学校につながる学びの基礎を培う幼児教育～豊かな遊びから確かな学びへ～」を掲げ、遊びを通した総合的な指導の具現化を図る。
- ③ 「からだの力」「ことばの力」「こころの力」を伸ばす。
- ④ 園内の安全管理を徹底するとともに、教職員の資質向上に努める。

##### （2）教育研究活動

項目	目標	達成状況
イ 主たる教育研究活動 ・教職員研修 ・小学校との連携 ・短大・大学との連携 ・学校評価の実施	・園内研修の実施 （月1回程度）	・上記教育指針を園内の研究テーマとし、教育課程の充実・改善を図った。具体的には3つの視点でねらいを明確にして日々の保育にあたった成果として、教育力に対する保護者からの肯定的な評価は90%を超えている。特に「教員は子ども理解に努め、誠実に保育に取り組んでいるか」については、97%（前年度比+5%）が肯定的評価であった（教育アンケート2022年1月実施：保護者対象）。 ・保育の観察研究、初任者研修（随時）は実施し、実践力の向上を図った。 ・夏季園内研修では、基本方針①及び②について、幼小接続期の課題や③の3つの力の研究体制の構築、数概念とメタ認知の発達に関する研究成果を共有し、実践化を推進した。④については、アレルギーへの対応について実施した。園内研修についての評価「園内研修は、日々の指導に活かされる内容となっているか」については、4.6（5満点）と高い評価となっている。（教育アンケート

		<p>2022年1月実施：教職員対象)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症拡大防止のため、園外研修受講数(オンライン講習を含む) 27回、一人平均 1.8回(昨年度比0) 幅広い研修を受け、園内研修で随時報告により深化・充実を図った(園内研修 18回実施)。</li> <li>・園児児童との交流は中止して作品のみプレゼントしてもらった。</li> <li>・保護者対象(参観・説明会)開催。</li> <li>・感染症拡大防止のため短大「クリスマス会」は中止、総保大「子どもフェスティバル」代替の催しに招待(11/21)。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園外研修(一人3回程度)</li> <li>・城南学園小学校との連携 例)園児児童のかかわり 保護者参観・説明会 教員間の交流</li> </ul>	
<p>ロ 主たる行事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・城南夏祭り</li> <li>・運動会</li> <li>・作品展</li> <li>・生活発表会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者会との協力体制の強化と、行事等のねらいが保護者に伝わるための工夫・改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者会企画の城南夏祭りは、感染症拡大防止のため、9月にクラス単位で実施することができた。</li> <li>・運動会では、歳児ごとに分散実施した。保護者アンケートからは、コロナ禍の中、創意工夫をして実施する園への感謝の声が届いている。</li> <li>・作品展では、歳児ごとに分散参観を行った。歳児の発達段階に応じた作品制作に対し、保護者から感嘆の声が多く届けられた。</li> <li>・生活発表会では、歳児、クラスごとに3日間に分けて遊戯室にて実施した。遊びを通して創り上げていくプロセスを重視した結果、「子どもが主体的に取り組み、のびのびと表現している姿に感動した。」という保護者の声があり、教育力の向上が感じられつつある。</li> </ul>
<p>ハ その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援の充実 預かり保育(早朝含む)の実施</li> <li>・体験保育、園内見学の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症拡大防止に留意しつつ、10月からは平常どおり18時30分までの実施に戻した。利用者からの感謝の声が届いている。</li> <li>・子育て支援の一環として、園庭開放は、9回実施(68名)。親子広場は2回実施(55名)。体験保育は2回実施した(66名)。園内見学(48名)、入園説明会(66名)を含め、来園者数：延べ234人(昨年度：203人)があった。コロナ禍のため来園者数は昨年度より減少が続ぎ、入園児数62名(昨年度：81名)であった。受験者数は77名で昨年度との大差がないが、転居や附属園との併願者が多く辞退者が予想外に多くなった。次年度全園児210名(昨年度：234名)となる。少人数による園内見学会を頻繁に開催(22</li> </ul>

		回) し、子どもや教職員の姿から「見える」幼稚園化を図ることができている。
	・「園長室だより」の発行の充実  ・外部評価を活用した学校評価システムの活用	・「園長室だより」を 12 回発行し、HP、Facebook、Line、写真掲示などにより、園での子どもの様子がよくわかるという声が届いている。 ・学校評価アンケートの実施(1月)学校協議会(学校関係者評価委員会)の実施(2月)により、保護者からの評価は概ね良好な状態にあり、評価委員からは良好な運営状況にあると評価された。 今後の課題として、引き続き「見える幼稚園」化を図るとともに、教職員の専門性の向上について「育つ幼稚園」として計画的に育成できる体制づくりを充実させていく。

(3) 募集の状況

(令和3年5月1日)

	年長組	年中組	年少組	計
入園者数	1名	4名	81名	86名
在籍者数	72名	81名	81名	234名

(令和4年5月1日)

	年長組	年中組	年少組	計
入園者数	0名	4名	58名	62名
在籍者数	71名	76名	58名	210名

(4) 卒園児数

71名

(5) 進学状況

城南学園小学校 (15) その他の私学 (2) 国立小学校(3) 公立小学校 (51)

9. 城南学園保育園

1. 保育理念

城南学園の建学の精神である『自主自律』『清和気品』にのっとり、城南学園保育園は乳児期からの人との関係性の育ちを基本とし、『身体性の育ち』『精神性の育ち』『ことばの育ち』を大切にします。

2. 保育方針

- ① 信頼できる大人との出会いの場になるように、子どもの人権を守る。
- ② 愛されているという実感のなかで、のびのびと自分らしさを発揮し、個性豊かに育つように見守る。
- ③ 常に本物に触れ、文化的な環境を整え、豊かな感性を育む。
- ④ 自然の恵みの中で、養護と教育が一体となり、さまざまな体験を通して生きる喜びを育む。

- ⑤ 一人ひとりの違いを認め合う仲間づくりを大切にすることを育む。
- ⑥ 地域の人たちとのふれあいを通して分かち合いの心を育む。
- ⑦ 保育士の専門性を生かし、保護者支援、地域の子育て支援に貢献する。

### 3. 保育目標

ひとりひとり、どの子どもかけがえのない子どもたち。子どものありのままの姿を受け入れ、以下6つの目標を掲げて保育を行います。

- ① どんな小さなことにも感謝することのできる子どもに
- ② すべての命を大切にすることのできる子どもに
- ③ 遊びも学びも根気よく集中することのできる子どもに
- ④ 表現豊かな子どもに
- ⑤ 自分のように隣人を大切に思える子どもに
- ⑥ 仲間を大切に、地域の中でともに育ちあう子どもに

### 3. 主たる事業

項目	目標	達成状況
イ 主たる教育研究活動 ・保育士研修 ・短大、大学との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園内研修の実施 (1回) 12/11 松岡宏明先生 (大阪総合保育大学) 『子どもの世界 子どもの造形』</li> <li>・園外研修 (キャリアアップ研修を 含む)</li> <li>・短大、大学との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間2回実施 ○子どもの心が動く造形活動とは、大人の心も動くということ。子どもが作り出したものを見た時の大人の感じ方、受けとめ方によって子どもの心の動きが決まる。日々の保育の中で子どもに寄り添いながら歩むことの意味を改めて学んだ。</li> <li>・園外研修32回 内容については「研修報告書」を作成し、毎月、報告会を行った。</li> <li>・実習、インターンシップを通して連携をはかり、課題については話し合いながら理解を深め、学ぶことが多かった。</li> </ul>

<p>ロ 主たる行事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・秋の遠足</li> <li>・運動会</li> <li>・クリスマスお楽しみ会</li> <li>・進級お祝い会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもたちの姿に合わせて、日常の保育の中で無理なく、楽しめることを目標に行った。</li> <li>・各行事の振り返りを丁寧に行い、また、保護者の意見、感想をまとめ、行事の意味を考え、来年度の行事を決定する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運動会はコロナウィルスの感染拡大予防をはかるため、今年度は2歳児～5歳児のクラスでアリーナで行った。保護者の参加人数も制限をしたが、子ども達がいきいきと運動をする様子、また、体育遊びでの取り組みを見てもらい、保護者と子どもたちの成長を共に喜び合った。保育園の保育方針について理解を得る機会となった。</li> </ul>
<p>ハ その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援の充実</li> <li>・子育て広場“はっぴー”</li> <li>・随時、保育園の見学の受け入れ (地域の子育て中の方)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育園の施設、各クラスを案内し、城南学園保育園を知ってもらう機会となった。</li> <li>・保育園の役割の一つである地域との連携をはかった。</li> </ul>

◇募集定員 \* () 内は、令和3年5月1日現在の在籍者数

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
定員(人)	9	12	12	13	13	13	72
	(6)	(12)	(12)	(13)	(11)	(6)	(60)

- 卒園児数 7名
- 進学状況 公立小学校 7名
- 城南学園幼稚園 4名 (年少組へ)
- 他、保育園、こども園 3名

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

#### ①貸借対照表の状況

令和3年度は設備投資等(131百万円)が減価償却実施額(431百万円)より約300百万円下回ったことにより、総資産は約240百万円減少した。これにより翌年度繰越収支差額が△370百万円(前年比△285百万円)となった。

### 貸借対照表

令和4年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	21,817,611,001	21,934,218,373	△ 116,607,372
有形固定資産	10,584,817,093	10,877,316,826	△ 292,499,733
特定資産	11,091,100,272	10,903,707,330	187,392,942
その他の固定資産	141,693,636	153,194,217	△ 11,500,581
流動資産	2,072,505,802	2,196,801,617	△ 124,295,815
資産の部合計	23,890,116,803	24,131,019,990	△ 240,903,187
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	312,999,567	312,235,668	763,899
流動負債	359,860,636	385,137,687	△ 25,277,051
負債の部合計	672,860,203	697,373,355	△ 24,513,152
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	23,588,111,867	23,519,029,110	69,082,757
第1号基本金	20,113,111,867	20,044,029,110	69,082,757
第3号基本金	3,300,000,000	3,300,000,000	0
第4号基本金	175,000,000	175,000,000	0
繰越収支差額	△ 370,855,267	△ 85,382,475	△ 285,472,792
翌年度繰越収支差額	△ 370,855,267	△ 85,382,475	△ 285,472,792
純資産の部合計	23,217,256,600	23,433,646,635	△ 216,390,035
負債及び純資産の部合計	23,890,116,803	24,131,019,990	△ 240,903,187

## ②収支計算書の状況

### ア) 資金収支計算書

令和3年度は経常費補助金と奨学費支出を両建計上したことにより、予算に対して、それぞれ国庫補助金収入、教育研究経費支出が114百万円と大きく増加した。

地方公共団体補助金収入31百万円及びその他収入と資産運用支出の差額72百万円で翌年度繰越支払資金が111百万円増加した。

### 資金収支計算書

令和 3年 4月 1日 から  
令和 4年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,645,852,000	1,654,888,781	△ 9,036,781
手数料収入	17,890,000	18,440,574	△ 550,574
寄付金収入	9,714,000	9,591,640	122,360
補助金収入	633,459,000	776,098,566	△ 142,639,566
国庫補助金収入	145,500,000	256,900,597	△ 111,400,597
地方公共団体補助金収入	487,959,000	519,197,969	△ 31,238,969
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	9,640,000	9,800,400	△ 160,400
受取利息・配当金収入	143,235,000	145,593,211	△ 2,358,211
雑収入	48,680,000	52,863,634	△ 4,183,634
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	287,350,000	277,010,000	10,340,000
その他の収入	2,183,905,000	1,653,242,216	530,662,784
資金収入調整勘定	△ 327,757,000	△ 349,501,996	21,744,996
前年度繰越支払資金	2,103,494,499	2,103,494,499	
収入の部合計	6,755,462,499	6,351,521,525	403,940,974

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,479,609,000	1,495,847,517	△ 16,238,517
教育研究経費支出	538,174,000	655,251,641	△ 117,077,641
管理経費支出	294,417,000	301,073,795	△ 6,656,795
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	84,456,000	80,193,330	4,262,670
設備関係支出	56,167,000	49,386,899	6,780,101
資産運用支出	2,384,084,000	1,781,617,342	602,466,658
その他の支出	32,719,000	9,168,607	23,550,393
	( 0 )		
〔予備費〕	6,000,000		6,000,000
資金支出調整勘定	△ 441,000	△ 8,989,701	8,548,701
翌年度繰越支払資金	1,880,277,499	1,987,972,095	△ 107,694,596
支出の部合計	6,755,462,499	6,351,521,525	403,940,974

# 資金収支内訳表

令和3年4月1日から  
令和4年3月31日まで

## 収入の部

科目	部門	(単位 円)										総額
		学校法人	大阪総合 保育大学	大阪城南女子 短期大学	城南学園 高等学校	城南学園 中学校	城南学園 小学校	城南学園 幼稚園	城南学園 保育園			
学生生徒等納付金収入		0	729,138,190	417,230,678	203,810,733	57,800,000	150,370,000	96,539,180	0	1,654,888,781		
手数料収入		0	6,830,800	5,507,600	4,642,174	640,000	820,000	0	0	18,440,574		
寄付金収入		1,000,000	3,808,100	1,981,700	1,507,440	0	400,000	894,400	0	9,591,640		
補助金収入		0	165,298,497	87,408,680	250,741,017	38,168,000	68,498,840	57,254,242	108,729,290	776,098,566		
国庫補助金収入		0	165,298,497	87,352,100	3,850,000	400,000	0	0	0	256,900,597		
地方公共団体補助金収入		0	0	56,580	246,891,017	37,768,000	68,498,840	57,254,242	108,729,290	519,197,969		
資産売却収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
付随事業・収益事業収入		0	1,953,000	0	0	0	0	7,525,550	321,850	9,800,400		
受取利息・配当金収入		115,839,697	12,962,662	1,732,732	8,603,203	6,453,600	643	534	140	145,593,211		
雑収入		0	13,966,143	1,602,829	31,832,588	64,955	978,636	741,453	3,677,030	52,863,634		
借入金等収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計		116,839,697	933,957,392	515,464,219	501,137,155	103,126,555	221,068,119	162,955,359	112,728,310	2,667,276,806		

## 支出の部

科目	部門	(単位 円)										総額
		学校法人	大阪総合 保育大学	大阪城南女子 短期大学	城南学園 高等学校	城南学園 中学校	城南学園 小学校	城南学園 幼稚園	城南学園 保育園			
人件費支出		58,701,053	394,314,381	280,586,684	390,541,831	56,083,518	163,067,568	78,414,817	74,137,665	1,495,847,517		
教育研究経費支出		0	232,669,043	168,900,742	131,049,199	46,045,681	34,716,495	41,870,481	0	655,251,641		
管理経費支出		9,534,393	137,916,809	45,145,601	33,132,145	8,364,173	17,385,964	10,010,507	39,584,203	301,073,795		
借入金等利息支出		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
借入金等返済支出		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
施設関係支出		77,000,000	1,342,770	0	1,300,560	0	0	0	550,000	80,193,330		
設備関係支出		0	32,616,629	7,832,446	3,707,431	953,987	1,824,846	1,672,260	779,300	49,386,899		
計		145,235,446	798,859,632	502,465,473	559,731,166	111,447,359	216,994,873	131,968,065	115,051,168	2,581,753,182		



# 活動区分資金収支計算書

令和 3年 4月 1日 から  
令和 4年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,654,888,781
		手数料収入	18,440,574
		一般寄付金収入	9,591,640
		経常費等補助金収入	771,848,566
		付随事業収入	9,800,400
		雑収入	52,863,634
		教育活動資金収入計	2,517,433,595
	支出	人件費支出	1,495,847,517
		教育研究経費支出	655,251,641
		管理経費支出	301,073,795
		教育活動資金支出計	2,452,172,953
		差引	65,260,642
		調整勘定等	△ 24,295,579
		教育活動資金収支差額	40,965,063
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	4,250,000
		施設設備引当特定資産取崩収入	1,094,282,400
		施設整備等活動資金収入計	1,098,532,400
		施設関係支出	80,193,330
	支出	設備関係支出	49,386,899
		施設設備引当特定資産繰入支出	1,280,830,342
		施設整備等活動資金支出計	1,410,410,571
		差引	△ 311,878,171
		調整勘定等	15,106,000
		施設整備等活動資金収支差額	△ 296,772,171
	小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	△ 255,807,108	
その他の活動による資金収支	収入	第3号基引当特定資産取崩収入	499,942,000
		小計	499,942,000
		受取利息・配当金収入	145,593,211
		その他の活動資金収入計	645,535,211
	支出	第3号基本金引当特定資産繰入支出	500,787,000
		差入保証金支払支出	242,000
		預り金支出	4,336,987
		立替金支出	103,300
		仮払金支出	42,900
		小計	505,512,187
		その他の活動資金支出計	505,512,187
	差引	140,023,024	
		調整勘定等	205,070
	その他の活動資金収支差額	140,228,094	
	支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	△ 115,579,014	
	前年度繰越支払資金	2,103,494,499	
	翌年度繰越支払資金	1,987,972,095	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	277,010,000	277,010,000	0	0
前期末未収入金収入	58,961,206	38,355,206	20,606,000	0
期末未収入金	△ 52,441,996	△ 46,941,996	△ 5,500,000	0
前期末前受金	△ 297,060,000	△ 297,060,000	0	0
収入計	△ 13,530,790	△ 28,636,790	15,106,000	0
前期末未払金支払支出	2,571,162	2,571,162	0	0
前払金支出	1,872,258	1,872,258	0	0
期末未払金	△ 2,984,466	△ 2,779,396	0	△ 205,070
前期末前払金	△ 6,005,235	△ 6,005,235	0	0
支出計	△ 4,546,281	△ 4,341,211	0	△ 205,070
収入計 - 支出計	△ 8,984,509	△ 24,295,579	15,106,000	205,070

## イ) 事業活動収支計算書

令和3年度は経常費補助金と奨学費支出を両建計上したことにより、予算に対して、それぞれ国庫補助金収入、教育研究経費支出が114百万円と大きく増加した。

地方公共団体補助金が31百万円増加し、学生生徒等納付金が9百万円増加したことにより経常収支差額は予算比43百万円改善したが、222百万円の赤字となった。(前年比△201百万円)

### 事業活動収支計算書

令和 3年 4月 1日 から  
令和 4年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	1,645,852,000	1,654,888,781	△ 9,036,781
		手数料	17,890,000	18,440,574	△ 550,574
		寄付金	9,714,000	10,165,973	△ 451,973
		経常費等補助金	629,209,000	771,848,566	△ 142,639,566
		国庫補助金	141,250,000	252,650,597	△ 111,400,597
		地方公共団体補助金	487,959,000	519,197,969	△ 31,238,969
		付随事業収入	9,640,000	9,800,400	△ 160,400
		雑収入	48,680,000	52,863,634	△ 4,183,634
		教育活動収入計	2,360,985,000	2,518,007,928	△ 157,022,928
		教育活動収支	支出の部	人件費	1,506,214,000
教育研究経費	959,511,000			1,077,162,943	△ 117,651,943
管理経費	303,903,000			310,558,965	△ 6,655,965
徴収不能額等	0			1,523,940	△ 1,523,940
教育活動支出計	2,769,628,000			2,885,857,264	△ 116,229,264
教育活動収支差額	△ 408,643,000			△ 367,849,336	△ 40,793,664
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	143,235,000	145,593,211	△ 2,358,211
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	143,235,000	145,593,211	△ 2,358,211
	支出	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	143,235,000	145,593,211	△ 2,358,211		
経常収支差額		△ 265,408,000	△ 222,256,125	△ 43,151,875	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	4,250,000	5,866,090	△ 1,616,090
		現物寄付	0	1,616,090	△ 1,616,090
		施設設備補助金	4,250,000	4,250,000	0
		特別収入計	4,250,000	5,866,090	△ 1,616,090
	科 目	予 算	決 算	差 異	
支出	資産処分差額	0	0	0	
	その他の特別支出	0	0	0	
	特別支出計	0	0	0	
特別収支差額	4,250,000	5,866,090	△ 1,616,090		
基本金組入前当年度収支差額		△ 261,158,000	△ 216,390,035	△ 44,767,965	
基本金組入額合計		0	△ 107,393,033	107,393,033	
当年度収支差額		△ 261,158,000	△ 323,783,068	62,625,068	
前年度繰越収支差額		△ 85,382,475	△ 85,382,475	0	
基本金取崩額		0	38,310,276	△ 38,310,276	
翌年度繰越収支差額		△ 346,540,475	△ 370,855,267	24,314,792	
(参考)					
事業活動収入計		2,508,470,000	2,669,467,229	△ 160,997,229	
事業活動支出計		2,769,628,000	2,885,857,264	△ 116,229,264	

事業活動収支内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日 まで

(単位 円)

科目	部門	学校法人	大阪総合 保育大学	大阪城南女子 短期大学	城南学園 高等学校	城南学園 中学校	城南学園 小学校	城南学園 幼稚園	城南学園 保育園	総 額
教育活動 収入の部	学生生徒等納付金	0	729,138,190	417,230,678	203,810,733	57,800,000	150,370,000	96,539,180	0	1,654,888,781
	手数料	0	6,830,800	5,507,600	4,642,174	640,000	820,000	0	0	18,440,574
	寄付金	1,000,000	4,195,983	2,022,950	1,652,640	0	400,000	894,400	0	10,165,973
	経常費等補助金	0	165,298,497	87,408,680	246,891,017	37,768,000	68,498,840	57,254,242	108,729,290	771,848,566
	国庫補助金	0	165,298,497	87,352,100	0	0	0	0	0	252,650,597
	地方公共団体補助金	0	0	56,580	246,891,017	37,768,000	68,498,840	57,254,242	108,729,290	519,197,969
	付随事業収入	0	1,953,000	0	0	0	0	7,525,550	321,850	9,800,400
	雑収入	0	13,966,143	1,602,829	31,832,588	64,955	978,636	741,453	3,677,030	52,863,634
	教育活動収入計	1,000,000	921,382,613	513,772,737	488,829,132	96,272,955	221,067,476	162,954,825	112,728,170	2,518,007,928
	人件費	41,034,083	404,995,731	280,658,611	387,739,185	63,263,741	165,600,053	78,385,054	74,934,958	1,496,611,416
教育研究経費	0	383,325,263	263,268,747	227,984,255	63,376,735	77,427,015	61,800,928	0	1,077,162,943	
管理経費	9,534,393	139,710,488	45,977,973	33,493,596	8,427,958	17,429,617	10,010,508	45,974,432	310,558,965	
徴収不能額等	0	1,091,940	432,000	0	0	0	0	0	0	1,523,940
徴収不能引当金繰入額	0	1,091,940	432,000	0	0	0	0	0	0	1,523,940
教育活動支出計	50,568,476	929,123,422	590,337,331	649,197,036	135,068,434	260,456,685	150,196,490	120,909,390	2,885,857,264	
教育活動収支差額	△ 49,568,476	7,740,809	△ 76,564,594	△ 160,367,884	△ 38,795,479	△ 39,389,209	12,758,335	△ 8,181,220	△ 367,849,336	
受取利息・配当金	10,721,527	35,072,924	45,291,805	32,585,971	8,518,364	10,521,108	2,881,372	140	145,593,211	
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育活動外収入計	10,721,527	35,072,924	45,291,805	32,585,971	8,518,364	10,521,108	2,881,372	140	145,593,211	
借入金等利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	10,721,527	35,072,924	45,291,805	32,585,971	8,518,364	10,521,108	2,881,372	140	145,593,211	
経常収支差額	△ 38,846,949	27,332,115	△ 31,272,789	△ 127,781,913	△ 30,277,115	△ 28,868,101	15,639,707	△ 8,181,080	△ 222,256,125	
資産売却差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の特別収入	0	0	639,122	4,534,800	400,000	292,168	0	0	0	5,866,090
現物寄付	0	0	639,122	684,800	0	292,168	0	0	0	1,616,090
施設設備補助金	0	0	3,850,000	0	400,000	0	0	0	0	4,250,000
特別収入計	0	0	639,122	4,534,800	400,000	292,168	0	0	0	5,866,090
資産処分差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別収支差額	0	0	639,122	4,534,800	400,000	292,168	0	0	0	5,866,090
基本金組入前当年度収支差額	△ 38,846,949	27,332,115	△ 30,633,667	△ 123,247,113	△ 29,877,115	△ 28,575,933	15,639,707	△ 8,181,080	△ 216,390,035	
基本金組入額合計	0	△ 106,092,473	0	△ 1,300,560	0	0	0	0	0	△ 107,393,033
当年度収支差額	△ 38,846,949	△ 78,760,358	△ 30,633,667	△ 124,547,673	△ 29,877,115	△ 28,575,933	15,639,707	△ 8,181,080	△ 323,783,068	
(参考)										
事業活動収入計	11,721,527	956,455,537	559,703,664	525,949,923	105,191,319	231,880,752	165,836,197	112,728,310	2,669,467,229	
事業活動支出計	50,568,476	929,123,422	590,337,331	649,197,036	135,068,434	260,456,685	150,196,490	120,909,390	2,885,857,264	

## (2) 経年比較

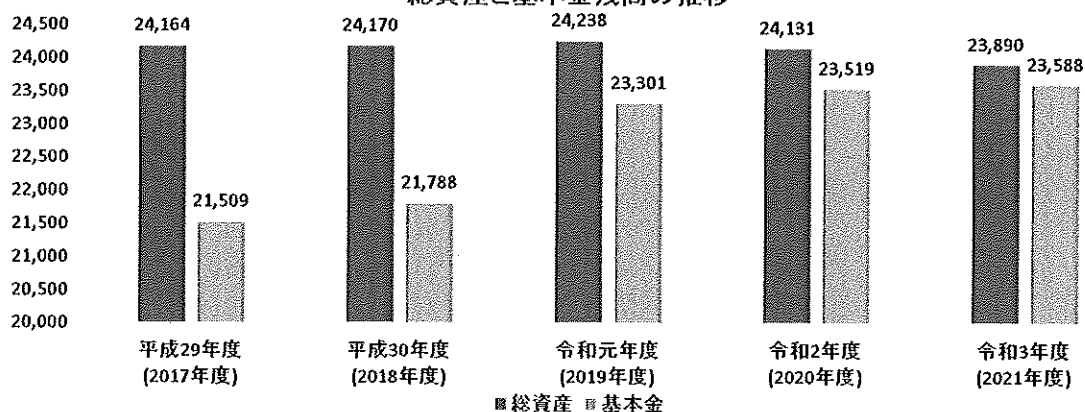
### ①貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
固定資産	21,954,306	21,972,649	22,075,939	21,934,218	21,817,611
流動資産	2,209,237	2,197,433	2,162,265	2,196,802	2,072,505
資産の部合計	24,163,543	24,170,082	24,238,204	24,131,020	23,890,116
固定負債	397,421	382,302	357,584	312,235	312,999
流動負債	424,019	399,924	449,202	385,138	359,861
負債の部合計	821,440	782,226	806,786	697,373	672,860
基本金	21,508,533	21,788,162	23,300,863	23,519,029	23,588,111
繰越収支差額	1,833,571	1,599,694	130,555	△ 85,382	△ 370,855
純資産の部合計	23,342,104	23,387,856	23,431,418	23,433,647	23,217,256
負債及び純資産の部合計	24,163,543	24,170,082	24,238,204	24,131,020	23,890,116

百万円

総資産と基本金残高の推移



### ②収支計算書

#### ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,673,897	1,667,148	1,648,939	1,726,169	1,654,889
	手数料収入	29,005	28,464	24,840	20,613	18,440
	寄付金収入	10,372	11,675	11,072	10,944	9,592
	補助金収入	849,577	800,415	790,640	710,668	776,098
	付随事業・収益事業収入	6,664	10,311	10,524	7,527	9,800
	受取利息・配当金収入	209,695	196,876	196,773	184,741	145,593
	雑収入	40,728	55,324	48,425	45,463	52,864
	前受金収入	328,910	316,440	336,190	297,060	277,010
	その他収入	2,126,357	2,305,920	3,679,573	2,453,218	1,653,242
	資金収入調整勘定	△ 396,209	△ 384,582	△ 378,343	△ 399,242	△ 349,501
	前年度繰越支払資金	2,104,996	2,118,916	2,112,475	2,070,703	2,103,494
合計	6,983,992	7,126,907	8,481,108	7,127,864	6,351,521	
支出の部	人件費支出	1,443,147	1,491,350	1,474,763	1,498,772	1,495,847
	教育研究経費支出	558,889	562,032	542,951	540,830	655,252
	管理経費支出	269,839	298,485	331,864	287,916	301,074
	施設関係支出	76,914	331,770	1,530,926	90,814	80,193
	設備関係支出	52,463	53,811	196,984	108,058	49,387
	資産運用支出	2,419,792	2,239,060	2,319,956	2,427,443	1,781,617
	その他の支出	57,468	49,523	62,880	80,816	9,168
	資金支出調整勘定	△ 13,435	△ 11,599	△ 49,919	△ 10,280	△ 8,989
	翌年度繰越支払資金	2,118,916	2,112,475	2,070,703	2,103,495	1,987,972
合計	6,983,993	7,126,907	8,481,108	7,127,864	6,351,521	

イ) 事業活動収支計算書

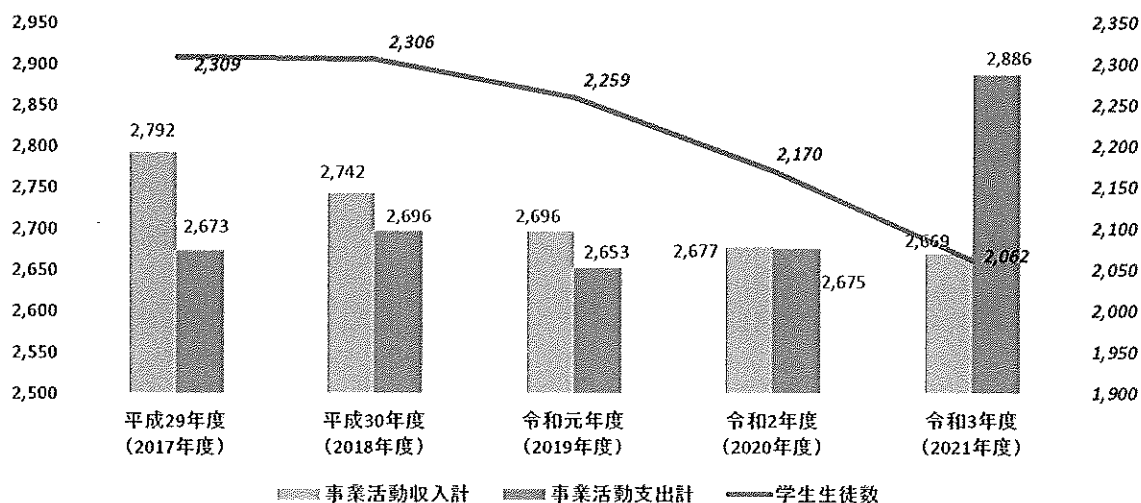
(単位：千円)

科 目		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	
教育活動	収入の部	学生生徒等納付金	1,673,897	1,667,148	1,648,939	1,726,169	1,654,889
		手数料	29,005	28,464	24,840	20,613	18,440
		寄付金	10,524	12,033	12,129	11,592	10,166
		経常費等補助金	842,575	789,765	777,929	690,062	771,848
		付随事業収入	6,664	10,311	10,524	7,527	9,800
		雑収入	9,688	24,803	11,612	13,567	52,864
	教育活動収入計	2,572,353	2,532,523	2,485,972	2,469,530	2,518,007	
	支出の部	人件費	1,424,587	1,445,710	1,413,231	1,421,528	1,496,611
		教育研究経費	960,689	931,486	884,263	952,985	1,077,163
		管理経費	281,978	309,316	342,948	298,454	310,559
徴収不能額等		5,935	9,749	11,158	2,253	1,524	
教育活動支出計	2,673,189	2,696,261	2,651,600	2,675,220	2,885,857		
教育活動収支差額	△100,836	△163,738	△165,628	△205,690	△367,850		
教育外活動	収入の部	受取利息・配当金	209,695	196,876	196,773	184,741	145,593
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	209,695	196,876	196,773	184,741	145,593
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	209,695	196,876	196,773	184,741	145,593		
経常収支差額	108,859	33,137	31,144	△20,950	△222,256		
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	10,168	12,614	13,345	23,178	5,866
		特別収入計	10,168	12,614	13,345	23,178	5,866
	支出の部	資産処分差額	0	0	927	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	0	0	927	0	0
特別収支差額	10,168	12,614	12,418	23,178	5,866		
基本金組入前当年度収支差額	119,027	45,752	43,562	2,229	△216,390		
基本金組入額合計	△83,449	△327,359	△1,567,725	△227,596	△107,393		
当年度収支差額	35,578	△281,607	△1,524,162	△225,367	△323,783		
前年度繰越収支差額	1,737,325	1,833,571	1,599,694	130,555	△85,382		
基本金取崩額合計	60,668	47,730	55,024	9,429	38,310		
翌年度繰越収支差額	1,833,571	1,599,694	130,555	△85,383	△370,855		
参考							
事業活動収入計		2,792,216	2,742,013	2,696,089	2,677,449	2,669,467	
事業活動支出計		2,673,189	2,696,261	2,652,527	2,675,220	2,885,857	

百万円

人

事業活動収入・支出及び学生生徒数の推移



### (3) 主な財務比率

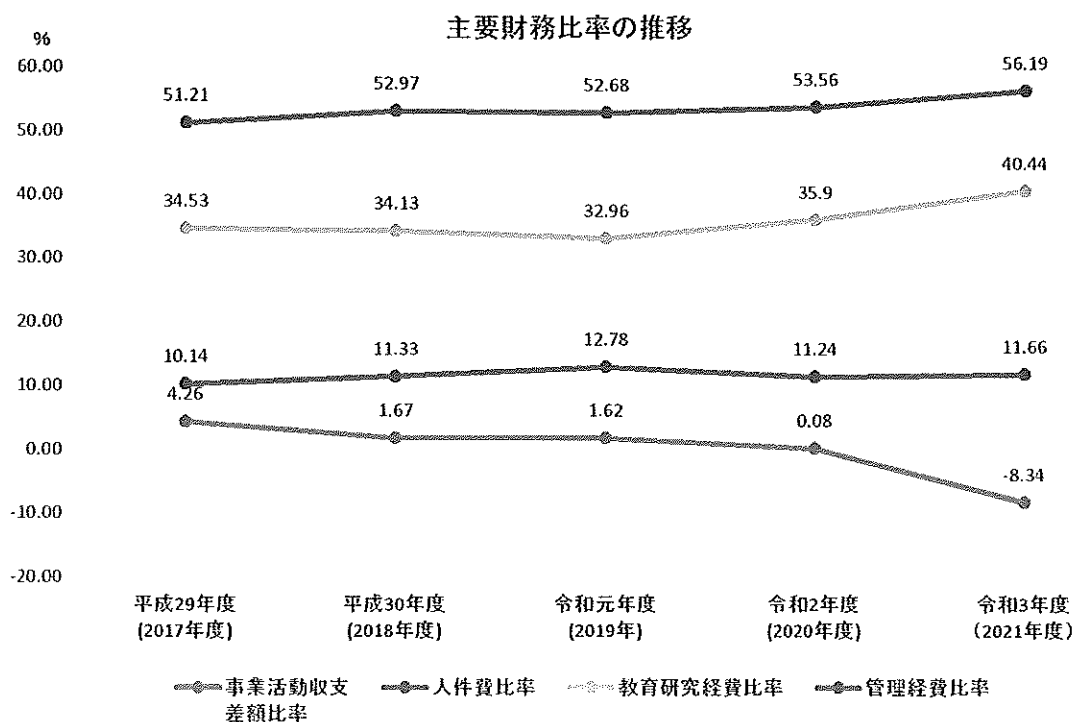
(単位：%)

比率名	算式	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
事業活動収支 差額比率	基本金繰入前当年度収支差額	4.26	1.67	1.62	0.08	-8.34
	事業活動収入計					
基本金繰入後 収支比率	事業活動支出	92.96	87.84	62.21	92.09	108.34
	事業活動収入-基本金繰入額					
学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金 經常収入	60.17	61.08	61.46	65.03	62.13
人件費 比率	人件費 經常収入	51.21	52.97	52.68	53.56	56.19
教育研究経費 率	教育研究経費 經常収入	34.53	34.13	32.96	35.9	40.44
管理経費 比率	管理経費 經常収入	10.14	11.33	12.78	11.24	11.66
流動比率	流動資産 流動負債	521.02	549.46	481.36	570.39	575.92
負債比率	総負債 純資産	3.52	3.34	3.44	2.98	2.9
純資産構成 比率	純資産 負債+純資産	96.6	96.76	96.67	97.11	97.18
基本金比率	基本金	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	基本金要繰入額					
教育活動資金 収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	△ 3.92	△ 6.47	△ 6.66	△ 8.33	△ 14.61

※1 事業収入計＝教育活動収入計＋教育外活動収入計＋特別収入計

※2 事業支出計＝教育活動支出計＋教育外活動支出計＋特別収入計

※3 經常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計



# 財 産 目 録

令和4年3月31現在

I. 資産総額	23,890,116,803	円
内 基本財産	10,655,862,235	円
運用財産	13,234,254,568	円
II. 負債総額	672,860,203	円
III. 純資産	23,217,256,600	円

区 分	金 額
<b>資産額</b>	
1. 基本財産	
土地	78,584.98 m <sup>2</sup> 4,292,716,026 円
建物	45,716.55 m <sup>2</sup> 5,615,676,155 円
図書	118,767 冊 149,055,907 円
教具・工具・備品	12,306 点 346,109,790 円
その他	252,304,357 円
2. 運用財産	
現金預金	1,987,972,095 円
その他	11,246,282,473 円
<b>資産総額</b>	<b>23,890,116,803 円</b>
<b>負債額</b>	
1. 固定負債	
退職給与引当金	312,999,567 円
2. 流動負債	
前受金	277,010,000 円
その他	82,850,636 円
<b>負債総額</b>	<b>672,860,203 円</b>
<b>純資産（資産総額－負債総額）</b>	<b>23,217,256,600 円</b>



## 監査報告書

令和4年5月28日

学校法人 城南学園

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人 城南学園

監事 田 渕 宏 育 ㊞

監事 則 藤 孝 之 ㊞

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人城南学園寄附行為第14条の規定に従い、学校法人城南学園の令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の学校法人城南学園の業務、財産の状況、及び理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事の業務執行の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携して計算書類について検討し、各学校の教育活動状況を確認するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人城南学園の業務、財産の状況、及び理事の業務執行の状況について、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められず、いずれも適正に行われていることが認められました。

以上

## 学校法人の「計算書類」の読み方について

### (学校法人・学校会計)

「計算書類」の作成にあたって根拠となる法令は、「私立学校法」及び「私立学校振興助成法」並びに「学校法人会計基準」です。

### (事業活動収支計算書、資金収支計算書及び活動区分資金収支計算書)

学校会計の収支計算書は、企業の損益計算書と対比される「事業活動収支計算書」、企業の資金繰表に対比される「資金収支計算書」、企業のキャッシュフロー計算書に相当する「活動区分資金収支計算書」があります。

「事業活動収支計算書」は、当該会計年度の事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにし、基本金組入後の収支の均衡を明らかにすることを目的として作成する計算書です。永続的な学校運営が可能かどうか学校法人の経営状況を表しています。事業活動収入とは、学生生徒等、納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、雑収入等の学校法人の負債とならない収入です。事業活動支出は、人件費、教育研究経費、管理経費等、当該会計年度に発生した費用や減価償却額が計上され、学校法人の純資産の減少となる支出をさします。

「資金収支計算」は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容を明らかにすること、支払資金(いつでも引出せる現金や預貯金)の収入および支出の顛末を明らかにすることを目的として作成する計算書です。また、「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書の決算額を教育活動、施設整備等活動、その他の活動の3つに区分し、活動ごとの資金の収入および支出の内容を明らかにします。

### (固定資産取得・基本金組入)

学校法人が教育研究活動を永続的に行っていくためには、校舎や図書など教育研究活動に必要な固定資産を取得・維持する必要があります。学校法人会計では、取得した固定資産は貸借対照表の資産の部に計上すると共に、必要な資産を維持するために一定の金額を基本金へ組入れる仕組みとなっており、これが事業活動収支計算書の「基本金組入額」となります。基本金は、学校・学部の廃止、固定資産除却などの事情による取り崩しを除き、通常の実業活動収支により減額することはありません。基本金は財産そのものをさすのではなく、最低限必要な自己資金の大きさを表しています。なお、基本金対象資産は、次の通りです。

第1号基本金	設立当初に取得した固定資産の取得価額及び新たな設置、又は既設設備の規模拡大や質向上のために取得した固定資産の取得価額
第2号基本金	将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額
第3号基本金	基金として継続的に保持し、且つ運用する金銭その他の資産の額
第4号基本金	恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

### (当年度収支差額)

基本金組入前当年度収支差額は、当年度の事業活動収入から事業活動支出を差し引いた金額で、企業の損益計算書の税引前当期純利益に相当します。

当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた金額。事業活動収入や基本金組入額、事業活動支出の各項目の計上時期が必ずしも期間対応していないため、単年度では当年度収支差額がプラスになったり、マイナスになったりします。特に新規固定資産の取得額が大きい年度は、単年度で見ると当年度収支差額が大きくマイナスとなります。